

高津発 日本改革!

ほりぞえ健ニュース

2003年9月号 No. 4

民主党 ほりぞえ健事務所

〒213-0033

川崎市高津区下作延266 エスビル4階
(溝の口駅徒歩2分 高津区役所隣り)

電話 044-855-1479 FAX 044-855-1489

http://www.horizoe.com

E-mail: horiken@horizoe.com

大森こうじ氏、民主党公認候補に決定!

川崎市議会議員 ほりぞえ健

民主党は、来る総選挙における神奈川18区(高津・宮前)の公認候補として、大森こうじ氏の擁立を決定いたしました。大森こうじ氏は松下政経塾出身であり、松沢しげふみ神奈川県知事、中田ひろし横浜市長と共に、政治改革に全力をつくしてこられました。松下政経塾在塾中から数々の政策提言を行ってきており、ゼネラルな政策のプロとして、また政治改革を推し進める即戦力として、高い評価を受けています。

(堀添)

このたび、衆議院小選挙区神奈川第18区(高津・宮前)で、民主党の公認候補となりました。大森こうじさんはサラリーマンのご出身ですね。

(大森)

はい。大学を卒業して10年間、建築士として大手建設会社に勤務していました。在職中は建築設計はもちろんですが、都市計画や建設工事の現場監督も行い、海外事業のために中国駐在も経験致しました。

(堀添)

建設会社で働いておられて、政治の世界に関心をもたれたきっかけは何だったのでしょうか。

(大森)

私はドイツの中世の街ローデンプルグを見て、このように美しい街を日本に造りたいと思い、建築家を志しました。大学卒業後、建設会社に入り、その理想を実現しようと仕事に取り組みましたが、残念ながら現実

は私の考えと異なっていました。その一つに、建築現場では建築家が先生とあがめられる一方で、大工、鳶、鉄筋工などの職人・職方は雨や雪、台風の中で仕事にがんばってもなかなか評価されない。また、日雇いの土工は南千住の山谷で寂しいその日暮らしをしている。私は富山県の農家の出身ですが、汗にまみれて作業をしている彼らがいなければ、建築物も都市整備もできないにもかかわらず、努力というものが正当に評価されない国に日本はなりかけているのではないか、という強い危惧を感じました。

そして二つ目ですが、建築計画の近隣説明会で、私は近隣市民の方々に罵声をあびせられました。建築設計者として、まちづくりプランナーとして、少しでも地域環境にふさわしい建築を創ろうと全力を注ぎましたが、デベロッパーとゼネコンの「少しでも売り面積を増やして儲けたい」という経済利益至上主義と、「とにかく建物の建設は反対」という近隣住民の間で、私は現在の都市計画のあり方自体に問題があると強く感じました。私は市民が参加し、行政や業者とともに、皆で自分たちの「住みやすい快適な街」をどのように創っていくかを考える協働のプロセス、仕組みを日本にもつくっていく必要があると考えました。そのためには、全国を画一的に規制している枠組みを根本から変え、地方が主体的にまちづくり、地域経営を行うためにも、まず何よりも地方分権を進めなければならない、と思いました。



- 1963(昭和38)年2月6日、高津区に生まれ、高津小学校出身。桐朋中学、高校を経て東京工業大学を卒業。
- 東京都三鷹市で9年間、地域情報化やプライバシー保護等に従事。
- セブーンイレブン本部での情報システム構築をはじめ、ITを活用したシステムづくりに従事。
- 2003年4月、川崎市議会議員に初当選。
- 民主党神奈川県第18区総支部副幹事長
- 経済産業省 システム監査技術者
- 妻と長女(中学1年)の3人家族

三つ目は、海外駐在員として中国に滞在した時に、私自身が自分の国日本について、大切なことを何も知らない、ということに気づかされました。自国に誇りを持ち、相手の国のことを尊重しあいながら話し合えるようにならなければならないと強く思いました。日本が国際社会の中で互いを理解しあう国際関係や多国間協議の構築に積極的な貢献を行うためには、政治の役割りは大きいと考えました。

こうした政治への思いをもち、松下政経塾の門をたたいた次第です。

(堀添)

松下政経塾ご出身ということは、松沢しげふみ神奈川県知事、中田ひろし横浜市長と同窓ですね。



(大森) 前ページからの続き

はい。松沢知事や中田市長とは話し合う機会も多く、政治改革に対する思いを共有しています。横浜市長選挙、神奈川知事選挙では、私も全力で支援させていただきましたが、選挙戦を通じて、政治改革に対する市民、県民の皆様の思いを強く感じました。私は、政治の使命は「皆を幸せにする」ことだと思っています。具体的な責任・役割は大きくは2つあると考えています。それは「指導力・リーダーシップ」と、「議論し、報告し、納得していただくための努力」です。先日、長崎県で本当に悲しい事件が起きました。私は日本社会の問題の本質、縮図がこの事件にあらわれていると思います。私たち日本人は、この問題を他人事としてではなく、自らの問題として捉え、こうした問題を生み出した社会自体を変えなければいけないと思います。そのためには、政治家が指導者として、きちんとリーダーシップを発揮し、国民の先頭に立って改革を進めていかなければならないと強く考えます。また、たとえば大手銀行に対する公的資金導入一つとっても、資金投入の目的や経営責任の問題等、重要な点については説明らしい説明抜きに、膨大な税金が投入されました。イラク戦争や北朝鮮の問題についても同様です。私は、政治は議会で議論し、ビジョンをきちんと国民に説明し、主権者である国民と向き合って政策を進めていく政治にしなければならないと考えています。

(堀添)

大森さんは、松下政経塾時代も「ゼネラルな政策通」として幅広く活動や政策提言を行われていましたが、掲げられている政策についてお話しください。

(大森)

今度の総選挙では、政権与党の中軸である自民党と、野党の中軸を自負する私たち民主党が、まさに政権交代をめぐる重要な選挙になると思います。私たち民主党は、政権を獲得した場合に実現する政策課題をマニフェスト、政権公約の形で公表いたします。この政権公約は今までの公約とは異なり、具体的に政策目標と期限、そして財源を明記しますので、どういう政治を目指しているのかが具体的に明らかになるだけでなく、かりに実行できなかった場合、公約違反がはっきりと示されることとなります。自民党も小泉首相を中心に、政権公約がまとめられているとのことです。有権者にとっては、自民党が掲げる政権公約に示された政治を選ぶのか、あるいは私たち民主党が掲げる政治を選ぶのか、争点が決まってきた選挙となります。私も民主党の一員としてマニフェスト、政権公約づくりに関わっておりますので、



当然この内容が私自身の政策の柱となります。

私は、政治家はコーディネーターとして、あるいは専門家として、政策本位に国民と議会・政府をつなぐ役割を担うことに徹するべきだと考えています。とくに、「国民に見える政治」のため、「市民が参加する政治」に向け、政治の透明性と情報の開示を徹底します。私自身の政治活動についても同様で、政治資金や活動についてすべて報告・公開いたします。政治献金については、個人献金のみとし、政治や団体からの献金は受けません。日本は約700兆円、国民一人当たり600万円以上の借金を抱えています。何よりも経済の立直しによって活力を生み出す以外にないことは、誰の目にも明らかだと思えます。金融の再生、中小企業の活性化、不良債権の処理はもちろん、規制緩和や税制改革、さらにはIT化、ベンチャー支援を大胆に推し進めて景気を回復させます。また、地方が主体的なまちづくり、地域経営ができるよう、地方分権を徹底的に進めていくとともに、市民やNPO、企業の知恵を活用し、民間がサービスを代替し、効率化をめざす、できることはすべて任せるような、民力を最大限に生かす社会に変えていきます。国内の閉塞感では将来の生活への不安が大きくなる原因となっています。社会保障のあらたな仕組みづくりと税金使途をきちんと吟味することが大切で、生産性の高い政治・行政をつくらなければなりません。政策評価、費用対効果のチェックにより政策の優先順位をつけ、無駄な公共事業や特殊法人、外郭団体の組織や事業に対しても大胆なメスを入れます。また、女性の社会進出支援、子育て支援、福祉・医療サービスの向上、子どもの体験学習、環境保全、NPO支援等に重点を移していきます。とりわけ大切な施策として、少子高齢化社会に対応した都市・住宅のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化を進めます。

日米同盟は日本にとってもっとも重要な関係です。しかし、戦争はしない、国連中心主義の基本姿勢がぶれてはいけません。日本の国益と国際社会の利益を守る、毅然とした主張と態度の外交、危機管理の推進が重要です。また、アジアの一員としてアジアの発展に寄与する貢献を積極的に行うとともに、日本とアジアの歴史問題の事実を真摯に受け、各国と調査・研究に取り組むことも必要だと思います。

環境問題も国際的な課題です。国際的、グローバルな視点に立ち、私たちの身近なところから取り組まなければならないと思います。ゴミの減量や省エネルギーの喚起、新エネルギーの開発、緑の保全、環境税導入等、国民、地方自治体と連携・協力して環境保全を進めます。日本の問題のベースには教育の問題があります。教育は生活体験の中から学ばせることが大切です。教育を家庭や学校にだけ任せるとはならず、地域コミュニティで社会勉強や人間関係の勉強ができる仕組みをつくることや、多様な学校教育を実現することも必要だと思います。

(堀添)

9月には自民党の総裁選挙が行われ、引き続き解散・総選挙が予想される中、政治局面は急速に動きつつあるように思います。主権者である私たち国民の立場にたった改革を徹底的に進めていくためにも、まずは政権交代を実現し、過去の様々なしがらみから決別する必要があることは、この間の小泉政権の状況をみても明らかだと思います。

本日はお忙しい中にもかかわらず、長時間にわたり、どうもありがとうございました。

大森こうじ氏 プロフィール

- 1957（昭和32）年9月10日富山県にて生誕。
 - 日本大学 理工学部 建築学科 卒業。
早稲田大学 社会科学部 社会科学科 卒業。
慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科修士課程を修了。主に国際関係、安全保障、日米中関係について研究。
 - 大学卒業後、大手建設会社に就職し、建築設計、都市開発、海外事業、営業企画等の業務に従事。
 - 1990（平成2）年4月、（財）松下政経塾に11期生として入塾。住環境・都市景観やユニバーサルデザイン、都市のバリアフリー化、新エネルギー・省エネルギー等の都市問題の研究と、スウェーデンの政治参加、アジアの国際関係について研究。多くの政策提言を実施。
 - 卒業後、（財）地域振興研究所の研究者として地域活性化の調査研究を行うとともに、専任講師として都市計画やまちづくり、建築設計について後進の指導に従事。その後、民間シンクタンクの主任研究者として地域経営と行政活動に関するコンサルティング活動を実施。
 - 2002（平成14）年10月の神奈川県旧8区（宮前・青葉）の補欠選挙に立候補。多くの有権者の支持を得るも落選。
 - 一級建築士。
 - 雑誌での連載をはじめ、執筆多数。
 - 妻と2男1女の5人家族。
- <http://www.koji-omori.com>

第3回「川崎市政に参加する会」を開催しました！

去る7月21日、第3回「川崎市政に参加する会」を開催致しました。当日は猛暑の中にもかかわらず、多くの方々にご参加いただき、ありがとうございました。3回目は、6月定例会で全会一致で議決された「まちづくり3条例」について報告と議論を行いました。

「まちづくり3条例」は、大規模開発・建設事業に対する調整について規定した「総合調整条例」、開発・建設事業において紛争が発生した場合の調整について規定した「紛争調整条例」、開発許可基準を条例化した「許可基準条例」の3条例によって構成されていますが、同時に斜面緑地の保全を目的に「緑の条例」の改正も行われ、川崎市における開発・建設に関する総合的な条例となっています。この条例の制定にあたっては、建設業界や住民団体等から多くの意見・要望が寄せられ、議会における議論でも様々な視点からチェックを行いました。条例の施行は来年1月を予定しており、議会での議論を踏まえ、現在具体的な規定を行う「規則」の準備が進められています。規則の骨子がまとまった段階で、あらためて「まちづくり3条例」をテーマに検討会を開催できればと思います。

次回は「川崎市の行財政改革」をテーマに、8月30日に開催いたします。皆様のご参加をお待ちしております。

（詳細は裏面の案内をご参照ください。）

会ビジョンが見えてこないことにあった。今国会の有事関連法案の審議で、与党の「憲法に規定が有るから」という意見を抑えて、民主党が「基本的人権」を書き加えた成果もここに通じないか。総合調整条例をはじめとする「まちづくり3条例」の頭に、例えば、『この条例は、川崎市基本構想及び都市計画プランに基づいて施行される。』との役割・位置付けの規定があればどうだろう。全体構想の中での位置付けが見えれば使いみちも解る。一方では、役割・位置付けの規定は時代や人に左右されるので、透明な両刃の剣でどう使いこなすかの方が望ましいとも思う。

責任ある主権者が登場し、国民主権による政権選択選挙が可能となるトバロが開いた現実の下で、この点についての法律専門家の意見をお聞きしたい。

会に参加して

S. K

第3回のテーマは、『まちづくり3条例』でした。当初、市民生活や人づくりなどソフト面も含めたものと勝手に思っていました。市議の説明でこれは言わば、「大工事条例」というものでした。以前、国立市での大マンション建設の際、住民とトラブルがありました。都立大学跡地や溝口駅周辺でも問題化しているようです。今のところ我が家周辺では問題は起こっていませんが、市民誰に起こっても不思議ではありません。もし起こった時に、自分達の生活を守りたいと思うのは当然でしょうが、それだけでは住民エゴです。「パブリック公」の価値基準からも考えるべきです。（月1回のこの会は我々市民がこの「パブリック公」とは？を考え、手にするためのものです。もっと広げたら、個人の幸せと、地球益や国益を対立するものしない社会システムとは？ということにもつながっていきます。）

今回のこの『まちづくり3条例』は出発点のように思われます。市民参加が進めば、この条例も変わって行くことでしょう。さらにソフト面でのまちづくりも大切であり、市民生活の快適さだけでなく、市政への市民参加を促進するような、まちづくりも考えていきたいと思っています。

条例を住民が使いこなすには

M. K

堀添市議から「まちづくり3条例」は使い方による両刃の剣との指摘があり、司会者は「これら条例を、市外の手ゼネコン・デベロッパーが使いこなすのか/住民が使いこなすのか？」とまとめた。責任ある主権者が登場し、国民主権による政権選択選挙が可能となるトバロが開くと、法律や条例は法曹界や行政（役人）の道具ではなく、住民・市民の自治のための道具に変わる。法律や条例を主権者にとって解りやすく使いやすいものにすることを求める声も出てくる。主権者が法律や条例を使いこなせば、行政（役人）による住民参加のお膳立てはいらぬ。

私の疑問は、「まちづくり3条例」が技術的基準を規定しているだけで、理念や川崎市基本構想（平成4年）、都市計画プラン（平成5年、平成11年）との関連、社

第4回「川崎市政に参加する会」のご案内

私たちの住む川崎市を「安心して暮らせるまち」にしていくためには、私たちの手でもっともっと変えていかなければならないと思います。

一人一人の主権者の皆様とともに、新しい川崎市のあり方について、勉強し、議論し、実行していく場として、「川崎市政に参加する会」を開催しています。

皆様のご参加を心よりお願い申し上げます。

第4回 8月30日 高津市民館
「行財政改革プランの現状と評価（1）」

第5回 9月20日 高津市民館
「行財政改革プランの現状と評価（2）」

第6回 10月25日 てくのかわさき
(未定)

日時：2003年8月30日（土）
午後1時半から4時まで。

場所：高津市民館

溝の口駅前マルイファミリー12階

溝の口1-6-10 044-812-1090



新事務所のご案内

新しく事務所を開設致しました。溝の口駅徒歩2分、高津区役所隣のビルです。ぜひお気軽にお立ち寄りください。

〒213-0033

川崎市高津区下作延266番地

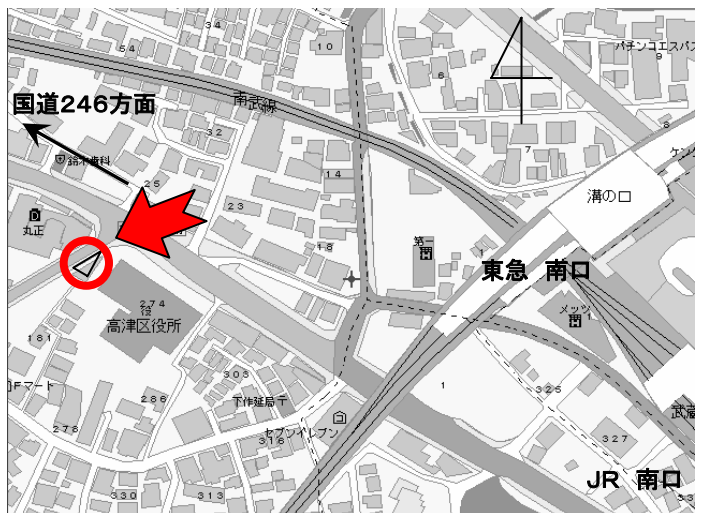
エスビル4階

電話：044-855-1479

FAX：044-855-1489

電子メール：horiken@horizoe.com

Web：http://www.horizoe.com



政治資金ご寄付のお願い

地元から日本改革を実現するために、皆様の温かいご支援をお願い申し上げます。

「ほりぞえ健後援会」宛

郵便振替：高津郵便局 口座00270-1-24169

銀行振替：川崎信用金庫 高津支店 普通0796294

先月、津田山駅近くに「こども夢パーク」がオープンした。こどもたちが主体的に企画運営に参加し、思い切り遊んだり活動したりできる舞台を目指す、川崎市の青少年施設だ。およそ一万平方メートルの敷地に、広場やログハウス、せせらぎなどが配置されている。昨年、公募で集まった中高生と大人で運営準備会が発足し、地域のひとや諸団体の連携しながら、準備を進めてきた。建物の一角には、不登校のこどもたちなどが自由に過ごせる場「えん」が設けられ、特定非営利活動法人「フリースペースたまりば」が、その運営を委託されている。／今日多くの人が感じているように、こどもたちにとっても生きづらい世の中だ。不登校の小中学生数は、昨年度で約十三万人（文科省調査）。「たまりば」の代表西野博之さんは、「子どもたちは自信をそぎ落とされ、と講演の中で語っている。」「世間」「当たり前」「普通」という、だれが決めたか分からないモノサシで子どもを計っている。子どもは生きてくても常に否定され続け、「生まれてきてありがたう」というメッセージを親、先生、友達からも与えられていない。耳が痛い。確かにこどもたちは皆、存在するだけで十分な価値があるし、それぞれが持つ様々な可能性が開くよう、社会のサポートを受ける権利を有するはずだ。しかし、現状では多くの場合、子育てには十分な支援もなく、家庭内だけの問題とされがちだ。／経済的不安が高まるなか、「自己責任」だけが強調される世の中では、どうしても私たちが親は「競争」の中で落ちこぼれないように、もっといろいろ身につけさせなければ」とこどもたちを追い立てる。一方こどもたちは、自分がどうにかどうかより、親の「期待」に応えようと思ってしまう。／総事業費百十億円という巨費を投じて、「夢パーク」という器ができた。こどもの主体性を尊重しながらも、その器を生かす責任は私たち大人にある。子育てを、個人的なものから社会的なものへ。そうした流れを進めるといい。すでにそのために奮闘している地域の人びとの輪のなかに、私たちも加わりたいと思う。

(事務局ゆ)